

認定権者記載欄

様式第3-③

中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書 (③)

令和 年 月 日

佐伯市長 富高国子様

申請者
住所 _____

氏名 _____

私は表に記載する業を営んでいるが、_____【注2】の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A : 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等 _____ 円【注3】
(令和 年 月)

B : 災害等の発生直前3か月間における月平均売上高等 _____ 円【注3】
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D - (A + C)}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円【注3】
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高 (※ 2)	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 最近 1 か月間の売上高【A】)

令和 年 月	円
--------	---

(表 3 : A の期間後 2 か月間の見込み売上高【C】)

令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円

(表 4 : 災害等の発生直前 3 か月間の売上高【D】)

令和 年 月	円
令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円

(表 5 : 災害等の発生直前 3 か月間の月平均売上高【B】)

$$\frac{\text{【D】}}{3} \text{円} = \text{円}$$

裏面あり

(最近1か月間の売上高の減少率)

※小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位まで記入。

$$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【B】円}} \times 100 = \quad \%$$

(最近3か月間の売上高の見込み減少率)

※小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位まで記入。

$$\frac{\text{【D】円} - (\text{【A】円} + \text{【C】円})}{\text{【D】円}} \times 100 = \quad \%$$

上記のとおり相違ありません。

申請者の名称及び代表者名

金融機関・税理士等

印

印

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。